

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 17日

上場会社名 石川島建材工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5276 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.ikk.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 藤本 幸男
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営管理本部本部長
 氏名 窪田 利通 TEL (03) 5221 - 7211

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 17日
 親会社名 石川島播磨重工業株式会社 (コード番号: 7013) 親会社における当社の株式保有比率: 53.5 %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は単位未満を四捨五入しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	13,667	△ 13.0	△ 1,317	-	△ 1,276	-
14年 9月中間期	15,709	△ 7.5	△ 1,390	-	△ 1,405	-
15年 3月期	49,535		811		801	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
15年 9月中間期	△ 769	-	△ 37 12		-	
14年 9月中間期	△ 794	-	△ 38 27		-	
15年 3月期	99		2 91		-	

(注)①持分法投資損益 15年 9月中間期 △ 5百万円 14年 9月中間期 △ 20百万円 15年 3月期 △ 24百万円
 ②期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 20,714,651株 14年 9月中間期 20,741,406株 15年 3月期 20,737,385株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	38,709	11,444	29.6	552 71
14年 9月中間期	40,730	11,501	28.2	554 54
15年 3月期	40,359	12,321	30.5	592 51

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 20,706,109株 14年 9月中間期 20,739,249株 15年 3月期 20,729,594株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	△ 3,715	△ 300	1,551	1,922
14年 9月中間期	845	△ 215	△ 1,472	4,674
15年 3月期	1,334	△ 365	△ 2,099	4,385

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	46,600	1,420	580

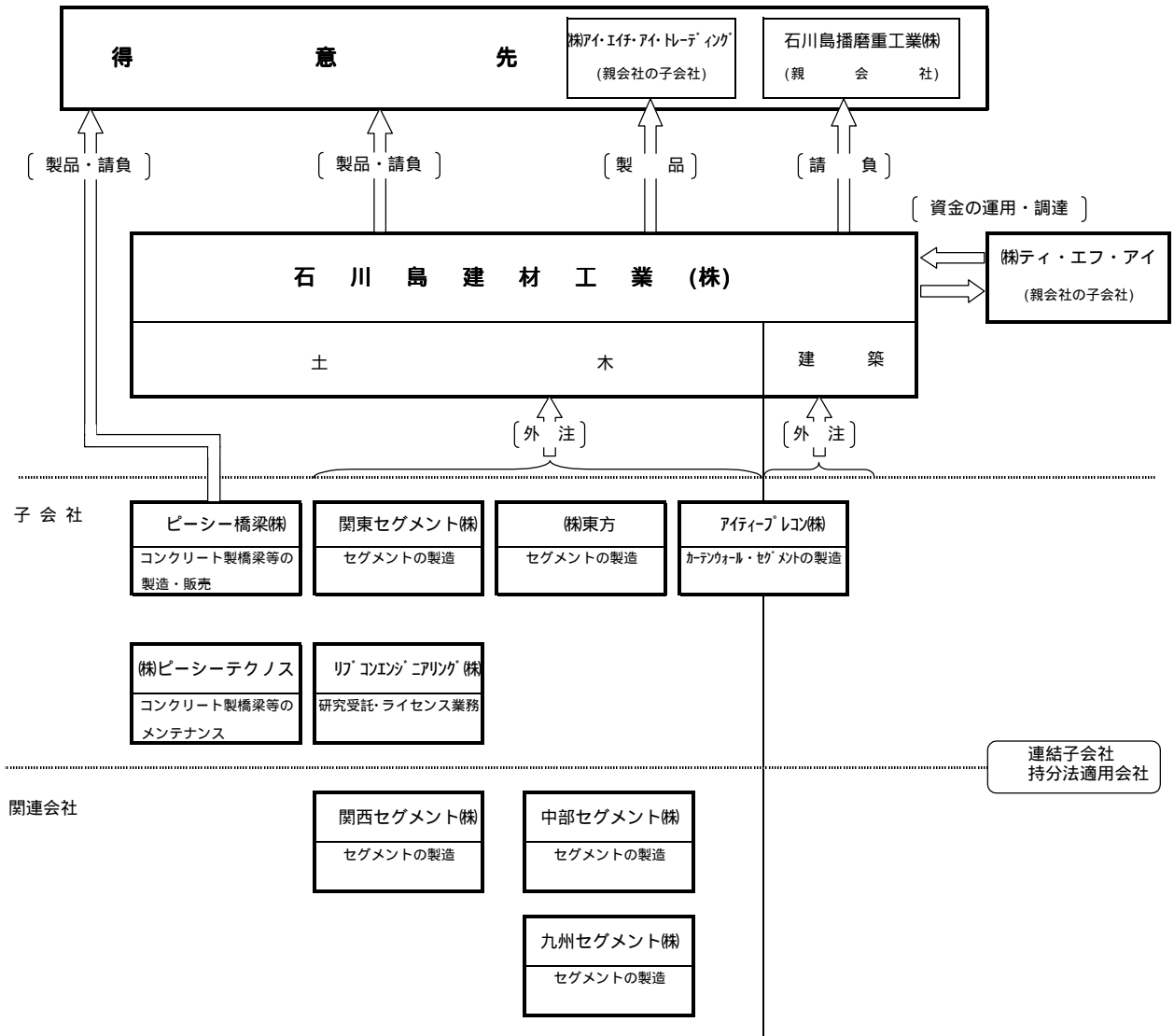
(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 26円 21銭

※上記の予想の前提条件その他の関連する事項は、「経営成績及び財政状態」をご参照願います。

(1) 企業集団の状況

当グループは、当社を中心に親会社及び当社の子会社6社、関連会社3社によって構成されており、主に土木事業と建築事業を展開しております。土木ではセグメント、コンクリート製橋梁、橋梁用プレハブ床版、URTELEMENT、貯水槽等、建築については自走式駐車場、防音壁、カーテンウォール等の製造、施工、販売、メンテナンス等の事業を行っております。

当グループ各社の位置付けを図示すると次のとおりであります。



(2) 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社ならびにI K Kグループ各社は

「技術をもって社会の発展に貢献する企業」を経営の基本方針として、今日までコンクリート技術の中核として、コンクリートセグメント等の製品を開発・生産・販売し、また自走式駐車場、防音壁等の建築工事やプレストレスコンクリート技術を利用した橋梁製作および架設工事の施工、また土木工事のエンジニアリング分野でも高い技術を発揮し社会に貢献してまいりました。

今後も製品・工事施工技術の開発・改良を積極的に推進するとともに社会のニーズに即応した高性能・高品質の製品、高度な施工ならびにエンジニアリング技術を顧客に供給するとともに、「安全優先」を経営の最重点課題と位置づけ安全衛生管理の向上を目指してグループが一体となって邁進努力してゆく所存であります。

顧客の満足を第一に、また顧客との信頼関係を更に深めるため、業務の質的向上を推進し、経営体質の強化を図り、社会経済情勢の変化に伴う経営環境の変化に応じてグループ丸となってなお一層のコスト・経費の縮減を進めております。また、製造機能等を担う関係会社とは生産体制の集中化・効率化を図り、更に製・販・技一体となった製品造りを展開することにより、公共工事のコスト縮減方針ならびに市場の更なる競争激化に対処するよう努力いたしております。

親会社の石川島播磨重工業株式会社とは、互いの製品構成を整備しながら、良きパートナーとして強固な協力関係を維持して行く所存でございます。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主配当と内部留保のバランスに配慮し、適正・妥当な利益配分を第一に長期的な経営基盤と財務の健全性の確保を考慮のうえ、安定的な配当水準を維持するため財務体質の改善強化を図りつつ適正な配当を行うことを基本方針としております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は昨今の経営環境の急激な変化に対応するため、平成15年度から平成17年度までの3年間を見通す「I K K経営方針2003」を平成14年12月に策定し、「利益第一の経営に徹して、企業価値を高める」、「事業の構成と連結経営」、「顧客・株主・従業員の満足の重視」を会社運営の基本方針として、平成17年度に単独決算で、受注高240億円、売上高240億円、経常利益7億円を達成することを目標として現在実施中でありま

4. 対処すべき課題

今後のわが国経済は、緩やかな景気回復への基盤が整いつつあるものの、国内需要が自律的に回復するにはなお時間がかかるものと予想され、公共事業についても事業の抑制、計画の先送り、コストの縮減が続く見通しであります。

従いまして、このような情勢下での当グループの経営の厳しさが続くことは必至でありま

すが、「I K K経営方針2003」に掲げたとおり、価格競争に打ち勝つべく受注の確保と拡大、調達費の削減によるコスト競争力の強化、全国生産地図の整備等による事業構造の強化などにより、企業体質の強化と業績の安定向上をはかる所存であります。

5. コーポレートガバナンスの充実に係る施策

当社は、ガバナンス・システムを強化することで、不祥事防止という側面のみならず、経営のスピード化・戦略性の向上・競争力の強化、即ち業績向上という積極的な効果につなげるよう取り組んでまいります。また、商法改正等を含めて、経営の透明化・株主等ステークホルダーとの関係を勘案し、会社の株主に対する説明責任がより一層重要性を増すとの認識で、立体的にコーポレートガバナンスに取り組んでまいります。

取締役会につきましては、企業経営のトップ層として経営目標を達成するために切磋琢磨し、取締役会が十分な議論によりの確かかつ迅速な意思決定を行うことが出来るように、従前から社外取締役1名を選任し、社内取締役とは異なる経験・知識・専門性を持った人材が取締役会に加わることで議論の質を高め、公正な経営の実現、より高い見地からの意思決定を行うことにより、取締役会の機能を高めております。また、毎月の取締役会と共に社長・副社長・常務を主要メンバーとし、監査役も出席する経営会議を毎週開催し重要事項に対し敏速に対応しております。

当社は、監査役設置会社制度を採用しており、監査役4名のうち3名の社外監査役を選任して適法・妥当性・効率性・社会性の観点から経営監査機能の充実と独立性を図り、取締役会へ出席し意見陳述する権限も生かし業務執行について厳正な対応を行っております。また、内部監査については事業の健全な発展に資することを目的に監査室が実施しております。

更に、コンプライアンスの徹底を推進するために、全社規程改訂を組織変更他に迅速に対応させ、業務チェック機能の強化、管理体制の強化等を実施することでコンプライアンス意識の向上を図っております。また、全従業員にMBO(Management By Objectives and self control)を導入し、人材の育成・登用、人材戦略、成果主義を推進しております。

また、当グループを多くの方々にご理解いただくよう、当社ホームページを通じて常に最新の情報を提供するよう努めております。社内では、イントラネットを充実することによる業務改革を計画的に推進しております。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型肺炎やイラク戦争の終結に伴う世界経済の緩やかな回復を受け、輸出の拡大に索引されて製造業を中心とした設備投資の持ち直しを足がかりに底ばいの中で明るさも見える局面を迎えております。

また、金融システムの再建、銀行経営基盤の強化は株価の回復に弾みをつけたものの、円高の加速と長期金利の上昇も加わり景気の浮揚力はきわめて弱く、厳しい所得・雇用環境が続く中、個人消費や住宅投資は依然低迷しており、公共投資も引続き低調に推移しております。

当グループの主要顧客である建設業界の景況は依然として厳しく受注競争も熾烈であり、その影響を受ける当グループの受注環境も引続き厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中で、当グループは営業活動を鋭意推進し仕事量の確保に努めるかわら、引続きコストの低減を強力に推進し、5月にはコンクリートセグメントの競争力強化を目的に当社の中部地区における生産拠点(専属下請)として重要な役割を担ってきた株式会社東方の株式を取得し、子会社といたしました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、受注高は前年同期に比べて16.6%増加の18,273百万円となりました。また、売上高は前年同期に比べて13.0%減少の13,667百万円となりました。その結果、当中間連結会計期間末の受注残高は前期末に比べて10.2%増加の49,939百万円となりました。

損益面につきましては、コストの低減及び経費の削減に努めましたが、当グループ業種の特徴として売上高が下半期に偏るため当中間連結会計期間の売上高が低水準であり、販売費及び一般管理費を吸収できず1,317百万円の営業損失、1,276百万円の経常損失、769百万円の純損失を余儀なくされましたが、それぞれ前年同期に比べて赤字幅が縮小いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

土 木

受注高は公共事業の抑制・計画の見直し、受注価格の下落等により厳しい市場環境となっているものの、導管用資材は大型案件の受注により前年同期に比べて約2倍の大幅増加となり、橋梁並びに鉄道・道路用資材も堅調に推移したため、前年同期に比べて20.8%増加の15,996百万円となりました。

売上高は鉄道・道路用資材が手持工事を順調に消化し増加したものの、橋梁、導管用資材が減少したため、前年同期に比べて5.0%減少の12,311百万円となり、営業損益は932百万円の損失となりました。

建 築

受注高は建設業界の受注競争の激化と電力関係の設備投資抑制等により引続き低調に推移しましたので、カーテンウォールを中心に全般的に低調で、前年同期に比べて6.5%減少の2,277百万円となりました。

売上高は前年同期好調であった自走式駐車場とカーテンウォールがその反動もあり大幅に減少したため、前年同期に比べて50.8%減少の1,356百万円となり、営業損益は108百万円の損失となりました。

2．財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首残高に比し2,464百万円減少し1,922百万円となりました。

当中間連結会計期間の各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は3,715百万円のマイナスになりました。主として税金等調整前中間純損失が1,346百万円であり、売上債権の回収、その他の負債の増加等のプラス要因をたな卸資産の増加、その他の資産の増加、仕入債務の減少等のマイナス要因が上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は300百万円のマイナスになりました。主として子会社株式取得によるものであり、有形固定資産の取得は経常的なものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は1,551百万円のプラスになりました。主として運転資金の調達によるものであります。

3．通期の見通し

当グループの業態の特殊性から受注高、売上高とも上半期に比べ下半期のウエートが著しく高くなりますので、平成15年度の連結業績は売上高の回復と利益の改善が見込まれ、期初予想の通期売上高、経常利益および当期純利益を達成できる見通しであります。

(4) - 1 中間連結貸借対照表

(平成15年9月30日現在)

(単位 千円)

科 目	当中間連結 会計期間末	前中間連結 会計期間末	前中間連結会計 期間末比増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表
	15. 9. 30	14. 9. 30		15. 3. 31
【 資 産 の 部 】				
流 動 資 産	28,026,774	31,376,177	△ 3,349,403	31,158,173
現金及び預金	1,654,346	4,454,242	△ 2,799,896	3,265,433
受取手形及び売掛金	13,079,920	11,329,424	1,750,496	19,246,658
たな卸資産	10,325,937	12,396,958	△ 2,071,021	5,990,324
繰延税金資産	1,014,155	1,160,342	△ 146,187	439,588
その他の流動資産	1,955,562	2,036,762	△ 81,200	2,217,979
貸倒引当金	△ 3,146	△ 1,551	△ 1,595	△ 1,809
固 定 資 産	10,681,764	9,353,925	1,327,839	9,200,381
(有形固定資産)	(8,404,920)	(6,895,611)	(1,509,309)	(6,796,598)
建物及び構築物	1,668,130	1,651,725	16,405	1,614,409
機械装置及び運搬具	1,083,318	1,163,947	△ 80,629	1,093,977
土地	5,460,979	3,837,611	1,623,368	3,837,611
その他の有形固定資産	192,493	242,328	△ 49,835	250,601
(無形固定資産)	(183,756)	(191,828)	(△ 8,072)	(179,027)
その他の無形固定資産	183,756	191,828	△ 8,072	179,027
(投資その他の資産)	(2,093,088)	(2,266,486)	(△ 173,398)	(2,224,756)
投資有価証券	412,767	443,123	△ 30,356	391,336
繰延税金資産	917,569	976,224	△ 58,655	1,014,904
その他の投資その他の資産	830,004	911,783	△ 81,779	874,253
貸倒引当金	△ 67,252	△ 64,644	△ 2,608	△ 55,737
資 産 合 計	38,708,538	40,730,102	△ 2,021,564	40,358,554

(単位 千円)

科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 末	前 中 間 連 結 会 計 期 間 末	前中間連結会計 期 間 末 比 増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表
	15. 9. 30	14. 9. 30		15. 3. 31
【 負 債 の 部 】				
流 動 負 債	<u>21,037,255</u>	<u>24,393,758</u>	<u>△ 3,356,503</u>	<u>23,107,077</u>
支払手形及び買掛金	11,833,361	14,098,262	△ 2,264,901	15,557,903
短期借入金	3,504,157	2,159,960	1,344,197	1,736,960
未払法人税等	30,587	32,620	△ 2,033	330,209
前受金	4,223,321	6,270,422	△ 2,047,101	3,187,603
繰延税金負債	33	568	△ 535	268
賞与引当金	483,677	492,472	△ 8,795	498,179
保証工事引当金	21,301	126,212	△ 104,911	31,978
その他の流動負債	940,818	1,213,242	△ 272,424	1,763,977
固 定 負 債	<u>3,889,250</u>	<u>3,183,291</u>	<u>705,959</u>	<u>3,093,345</u>
長期借入金	705,700	883,460	△ 177,760	783,480
繰延税金負債	582,696	-	582,696	-
退職給付引当金	2,014,540	2,037,802	△ 23,262	2,037,972
役員退職慰労引当金	140,467	170,990	△ 30,523	199,062
連結調整勘定	445,847	91,039	354,808	72,831
負 債 合 計	<u>24,926,505</u>	<u>27,577,049</u>	<u>△ 2,650,544</u>	<u>26,200,422</u>
少数株主持分	2,337,550	1,652,208	685,342	1,836,925
【 資 本 の 部 】				
資 本 金	<u>1,665,000</u>	<u>1,665,000</u>	<u>-</u>	<u>1,665,000</u>
資 本 剰 余 金	<u>1,005,000</u>	<u>1,005,000</u>	<u>-</u>	<u>1,005,000</u>
利 益 剰 余 金	<u>8,770,750</u>	<u>8,850,009</u>	<u>△ 79,259</u>	<u>9,659,760</u>
その他有価証券評価差額金	<u>15,878</u>	<u>△ 17,386</u>	<u>33,264</u>	<u>△ 3,716</u>
自 己 株 式	<u>△ 12,145</u>	<u>△ 1,778</u>	<u>△ 10,367</u>	<u>△ 4,837</u>
資 本 合 計	<u>11,444,483</u>	<u>11,500,845</u>	<u>△ 56,362</u>	<u>12,321,207</u>
負債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計	<u>38,708,538</u>	<u>40,730,102</u>	<u>△ 2,021,564</u>	<u>40,358,554</u>

(4) - 2 中間連結損益計算書

〔自 平成15年4月 1日〕
〔至 平成15年9月30日〕

(単位 千円)

科 目	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前中間連結会計 期間比増減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書
	15.4~15.9	14.4~14.9		14.4~15.3
売 上 高	13,666,607	15,709,420	△ 2,042,813	49,535,165
売 上 原 価	11,774,521	13,807,206	△ 2,032,685	42,027,858
売 上 総 利 益	1,892,086	1,902,214	△ 10,128	7,507,307
販売費及び一般管理費	3,208,986	3,291,991	△ 83,005	6,696,343
営業利益又は営業損失(△)	△ 1,316,900	△ 1,389,777	72,877	810,964
営業外収益				
受取利息及び配当金	3,703	5,095	△ 1,392	9,381
受取保険金	19,116	11,388	7,728	13,772
連結調整勘定償却額	38,798	18,208	20,590	36,416
その他の営業外収益	8,270	8,561	△ 291	18,220
営業外費用				
支払利息	15,564	18,037	△ 2,473	38,970
固定資産売却損	-	15,917	△ 15,917	18,055
持分法による投資損失	4,609	19,800	△ 15,191	24,134
たな卸資産売却損	5,979	-	5,979	-
その他の営業外費用	3,222	4,881	△ 1,659	6,651
経常利益又は経常損失(△)	△ 1,276,387	△ 1,405,160	128,773	800,943
特別利益				
投資有価証券売却益	6,870	-	6,870	-
貸倒引当金戻入益	-	14,337	△ 14,337	17,301
解約保険金	8,149	-	8,149	-
特別損失				
固定資産売却損	39,785	-	39,785	-
投資有価証券評価損	2,044	-	2,044	57,407
ゴルフ会員権評価損	8,095	50,104	△ 42,009	58,833
ゴルフ会員権売却損	3,756	-	3,756	-
特別退職金	31,173	-	31,173	38,588
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	△ 1,346,221	△ 1,440,927	94,706	663,416
法人税、住民税及び事業税	47,079	24,014	23,065	350,314
法人税等調整額	△ 488,742	△ 528,656	39,914	153,438
少数株主利益	△ 135,573	△ 142,499	6,926	60,742
当期純利益又は中間純損失(△)	△ 768,985	△ 793,786	24,801	98,922

(4) - 3 中間連結剰余金計算書

〔自 平成15年4月 1日〕
〔至 平成15年9月30日〕

(単位 千円)

科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間	前 中 間 連 結 会 計 期 間	前中間連結会計 期 間 比 増 減	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
	15.4~15.9	14.4~14.9		14.4~15.3
資 本 剰 余 金 の 部				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	1,005,000	1,005,000	-	1,005,000
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	1,005,000	1,005,000	-	1,005,000
利 益 剰 余 金 の 部				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	9,659,760	9,760,155	△ 100,395	9,760,155
利 益 剰 余 金 増 加 高				
当期純利益又は中間純損失(△)	△ 768,985	△ 793,786	24,801	98,922
利 益 剰 余 金 減 少 高				
配 当 金	82,918	82,971	△ 53	165,928
役 員 賞 与	37,107	33,389	3,718	33,389
利益剰余金中間期末(期末)残高	8,770,750	8,850,009	△ 79,259	9,659,760

(4) - 4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前 中 間 連 結 会計期間比増減	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	15.4～15.9	14.4～14.9		14.4～15.3
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益(又は税金等調整前中間純損失())	1,346,221	1,440,927	94,706	663,416
減価償却費	248,749	270,735	21,986	556,210
連結調整勘定償却額	38,798	18,208	20,590	36,416
貸倒引当金の増加額(又は減少額())	12,796	141,525	154,321	150,174
賞与引当金の減少額	18,501	12,669	5,832	6,962
退職給付引当金の増加額(又は減少額())	33,766	58,256	92,022	58,426
役員退職慰労引当金の減少額	71,166	61,270	9,896	33,198
保証工事引当金の増加額(又は減少額())	10,677	8,264	18,941	85,970
受取利息及び受取配当金	3,703	5,095	1,392	9,381
支払利息	15,564	18,037	2,473	38,970
投資有価証券評価損	-	1,732	1,732	57,408
持分法による投資損失	4,609	19,800	15,191	24,134
有形固定資産売却却損	32,991	16,642	16,349	18,978
ゴルフ会員権売却損及び評価損	11,851	51,104	39,253	61,678
売上債権の減少額	6,495,204	8,540,497	2,045,293	623,262
たな卸資産の減少額(又は増加額())	4,303,583	4,958,279	654,696	1,447,322
破産更生債権の減少額(又は増加額())	7,925	133,659	141,584	142,389
その他の資産の減少額(又は増加額())	437,085	544,020	106,935	175,821
仕入債務の減少額	4,055,446	3,148,990	906,456	1,689,349
その他の負債の増加額(又は減少額())	196,554	2,531,709	2,335,155	1,998
役員賞与の支払額	37,107	33,389	3,718	33,389
少数株主に負担させた役員賞与の支払額	7,988	10,231	2,243	10,231
その他	3,073	912	3,985	196
小 計	3,356,721	1,276,744	4,633,465	1,811,142
利息及び配当金の受取額	4,293	5,985	1,692	9,840
利息の支払額	16,049	19,862	3,813	40,633
法人税等の支払額	346,881	417,707	70,826	446,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,715,358	845,160	4,560,518	1,333,931
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	115,292	194,868	79,576	365,658
無形固定資産の取得による支出	15,326	-	15,326	36,364
投資有価証券の売却による収入	13,823	-	13,823	7,268
貸付金の回収による収入	360	1,240	880	3,435
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	229,198	-	229,198	-
その他	46,124	20,934	67,058	26,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	299,509	214,562	84,947	364,936
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増額(又は減少額())	1,750,517	1,270,000	3,020,517	1,393,000
長期借入金の返済による支出	105,540	99,980	5,560	499,960
配当金の支払額	83,130	82,887	243	165,644
少数株主への配当金の支払額	9,885	18,411	8,526	36,822
その他	632	943	311	4,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,551,330	1,472,221	3,023,551	2,099,427
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-	-
現金及び現金同等物の減少額	2,463,537	841,623	1,621,914	1,130,432
現金及び現金同等物の期首残高	4,385,433	5,515,865	1,130,432	5,515,865
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,921,896	4,674,242	2,752,346	4,385,433

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項： 連結子会社は以下の5社であります。
ピーシー橋梁(株)・関東セグメント(株)・アイティープレコン(株)
リブコンエンジニアリング(株)・(株)東方
なお、(株)東方につきましては、平成15年5月26日付で株式を取得し、子会社となりました。
非連結子会社は(株)ピーシーテクノスの1社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。
2. 持分法の適用に関する事項： 関連会社3社のうち以下の1社について持分法を適用しております。
関西セグメント(株)
非連結子会社1社と他の関連会社2社(中部セグメント(株)、九州セグメント(株))は、中間連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項： リブコンエンジニアリング(株)の中間決算期は7月31日であるため、7月31日現在の中間決算財務諸表を利用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
時価のあるもの… 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの… 移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
原材料及び貯蔵品… 主として移動平均法による低価法
製品・仕掛品及び半成工事… 個別法による原価法
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産… 定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産… 定額法によっております。
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (4) 引当金の計上基準
貸倒引当金… 債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 ……	従業員の賞与の支払に備えるため支給見込額を計上しております。
保 証 工 事 引 当 金 ……	工事の補修費用の発生に備えるため、過去の補修実績率による繰入額のほか、個別に勘案した所要額を計上しております。
退 職 給 付 引 当 金 ……	従業員の退職金の支払に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。
役員退職慰労引当金 ……	役員の退職慰労金支払に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。
(5) 収益及び費用の計上基準 ……	連結子会社のうち1社は、長期大規模工事について工事進行基準を採用しております。
(6) 重要なリース取引の処理方法 ……	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(7) 消費税等の会計処理 ……	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
5. 連結キャッシュ・フロー計算書	
における資金の範囲：	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
10,077,939 千円	9,601,573 千円	9,805,177 千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保提供資産	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
土 地	1,118,200 千円	1,118,200 千円	1,118,200 千円
建 物	286,679 千円	310,943 千円	298,276 千円
計	1,404,879 千円	1,429,143 千円	1,416,476 千円
担保付債務	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
短期借入金	100,000 千円	100,000 千円	100,000 千円
長期借入金	600,000 千円	700,000 千円	650,000 千円
計	700,000 千円	800,000 千円	750,000 千円

3. 偶発債務

従業員(住宅資金)の金融機関借入金に対する保証債務

当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
41,972 千円	72,753 千円	61,876 千円

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
運 搬 費	175,744 千円	236,576 千円	648,535 千円
従 業 員 給 料 手 当	904,168 千円	953,981 千円	2,043,208 千円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	211,696 千円	200,213 千円	217,534 千円
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	87,301 千円	81,082 千円	161,900 千円
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	25,714 千円	30,062 千円	58,134 千円
減 価 償 却 費	44,564 千円	52,905 千円	104,584 千円
研 究 開 発 費	113,904 千円	78,181 千円	194,766 千円
営 業 見 積 費	222,915 千円	214,650 千円	428,012 千円
賃 借 料	289,389 千円	289,529 千円	574,158 千円

当グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
預入期間が3ヶ月を	1,654,346 千円	4,454,242 千円	3,265,433 千円
超える定期預金	△ 132,450 千円	- 千円	- 千円
短期貸付金(余資運用)	400,000 千円	220,000 千円	1,120,000 千円
現金及び現金同等物	1,921,896 千円	4,674,242 千円	4,385,433 千円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

		当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
取得価額相当額	機械装置及び運搬具	44,659 千円	46,874 千円	42,355 千円
	その他有形固定資産	198,439 千円	255,033 千円	187,030 千円
	無形固定資産	7,543 千円	40,071 千円	14,914 千円
	計	250,641 千円	341,978 千円	244,299 千円
減価償却累計額相当額	機械装置及び運搬具	28,776 千円	27,418 千円	26,551 千円
	その他有形固定資産	95,812 千円	158,507 千円	105,186 千円
	無形固定資産	5,482 千円	31,966 千円	11,070 千円
	計	130,070 千円	217,891 千円	142,807 千円
中間期末(期末)残高相当額	機械装置及び運搬具	15,883 千円	19,456 千円	15,804 千円
	その他有形固定資産	102,627 千円	96,526 千円	81,844 千円
	無形固定資産	2,061 千円	8,105 千円	3,844 千円
	計	120,571 千円	124,087 千円	101,492 千円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(残高)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

		当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1	年 内	49,419 千円	56,173 千円	45,707 千円
1	年 超	71,152 千円	67,914 千円	55,785 千円
合	計	120,571 千円	124,087 千円	101,492 千円

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	25,958 千円	35,611 千円	52,711 千円
減価償却費相当額	25,958 千円	35,611 千円	52,711 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位 千円)

	土 木	建 築	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,310,769	1,355,838	13,666,607	-	13,666,607
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,310,769	1,355,838	13,666,607	-	13,666,607
営業費用	13,242,832	1,463,694	14,706,526	276,981	14,983,507
営業損益	△ 932,063	△ 107,856	△ 1,039,919	△ 276,981	△ 1,316,900

前中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位 千円)

	土 木	建 築	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,954,816	2,754,604	15,709,420	-	15,709,420
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,954,816	2,754,604	15,709,420	-	15,709,420
営業費用	13,877,883	2,950,133	16,828,016	271,181	17,099,197
営業損益	△ 923,067	△ 195,529	△ 1,118,596	△ 271,181	△ 1,389,777

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位 千円)

	土 木	建 築	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	42,230,861	7,304,304	49,535,165	-	49,535,165
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	42,230,861	7,304,304	49,535,165	-	49,535,165
営業費用	40,733,053	7,455,845	48,188,898	535,303	48,724,201
営業損益	1,497,808	△ 151,541	1,346,267	△ 535,303	810,964

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 土木・・・セグメント・橋梁用プレハブ床版・URTエレメント及び掘進機の賃貸・貯水槽・PC製品

(2) 建築・・・自走式駐車場・防音壁・PCカーテンウォール

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

(単位 千円)

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	276,981	271,181	535,303	提出会社の総務部等管理部門にかかる費用

2. 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

3. 海外売上高

該当事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位 千円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
土 木	12,418,961	10,836,225	33,643,262
建 築	1,291,820	2,694,922	6,922,124
合 計	13,710,781	13,531,147	40,565,386

(注) 生産金額は、製造原価によっております。

2. 受注状況

(単位 千円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
土 木	15,995,962	43,021,372	13,239,658	46,054,955	35,790,164	39,336,179
建 築	2,277,243	6,918,004	2,435,446	7,214,654	5,769,685	5,996,599
合 計	18,273,205	49,939,376	15,675,104	53,269,609	41,559,849	45,332,778

3. 販売実績

(単位 千円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
土 木	12,310,769	12,954,816	42,230,861
建 築	1,355,838	2,754,604	7,304,304
合 計	13,666,607	15,709,420	49,535,165

当グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(7) 有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	当中間連結会計期間末			前中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差 額
(1) 株 式	39,077	65,056	25,979	90,593	72,507	△ 18,086	37,857	31,864	△ 5,993
(2) 債 券									
転換社債	1,517	2,002	485	4,381	5,613	1,232	4,381	5,726	1,345
(3) そ の 他	-	-	-	4,281	3,282	△ 999	2,992	2,992	-
合 計	40,594	67,058	26,464	99,255	81,402	△ 17,853	45,230	40,582	△ 4,648

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 千円)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	136,796	144,490	136,796
合 計	136,796	144,490	136,796

(8) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。